

防災特集

不測の災害に備えて

災害時の問い合わせは・・・

専用直通電話 226-5656(ゴロゴロ)へ



6月16日

新潟地震から37年— 防災訓練に参加しましょう

昨年の防災訓練(桃山小グラウンド)



市では、昭和39年に新潟地震が起きた日 6月16日に、防災訓練を実施します。

今年の防災訓練は、市内で震度6強の直下型地震が発生したとの想定のもとで、西地区で開催します。

いざ災害が起こったとき、日ごろの備えが大変役に立ちます。新潟地震の教訓を風化させないためにも、「天災は忘れたころにやって来る」という教訓をもう一度思い出し、防災訓練にご参加ください。

日時 6月16日午前9時～正午(会場での訓練は午前10時開始)

会場 県消防学校屋外訓練場(曾和)

雨天決行

内容 救助訓練、初期消火訓練、応急手当訓練、はしご車試乗体験、起震車体験、119番通報体験、展示コーナー、ほか

問い合わせ 防災課(内線2424)へ



平成10年8月4日の集中豪雨(寺尾東3)

平成10年8月4日未明。雷を伴った激しい雨が本市を襲い、午前0時から午後3時までの降水量は265に達しました。床上・床下浸水は約1万世帯に及び、農作物も多大な被害を受け、自然の恐ろしさをあらためて認識させられました。市では、過去の集中豪雨による被害を教訓に、「災害時に強いまちづくり」を指した防災体制の整備に取り組んでいます。主なものとして、これまでに、災害に対する迅速な情報収集を行うための「防災気象情報システム」を稼動しているほか、災害初期段階での迅速な状況把握と応急対策を目的とした「災害時情報システム」などを運用しています。

防災気象情報システム

市内15カ所の測定局(黒埼地区は7月開始予定)において、雨量・風向・風速の気象情報を監視し、10分間隔で現在の気象情報をテレホンガイドにより市民の皆さんにお知らせします。24時間いつでも利用できます。

気象情報実況案内ダイヤル

0180-992-888

携帯電話・PHSからは利用できません。一般加入電話、公衆電話を利用してください

災害時情報システム

地理情報システムと庁内コンピュータネットワークを利用して、被害情報の取りまとめを行うシステムです。

災害発生時に、消防局、東・西土木事務所、黒埼支所、地区事務所でパトロール情報や市民の皆さんからの通報などに基づく被害情報を入力し、災害対策本部に送ります。

送られてきた情報をリアルタイムに集約し、災害発生時初期からの市内全域の被害速報図を作成。被害速報図の早期作成により、被災地への的確な応急活動や薬剤散布などの対応を迅速に行うことができます。

自分たちのまちは自分たちで守る 自主防災組織の結成を

大規模な地震災害が発生したときは、道路の寸断などにより、消火・救助・救急など、公的機関がすぐに対処できないことが予想されます。このようなとき、被害を最小限に抑えるためには、地域住民が協力して、お互いに助けの手を差し伸べ、防災活動を行うことが必要です。そのため、平成10年度から「自主防災組織育成事業」を進めています。自主防災組織とは、近隣同士、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を持って活動し、自主防災訓練などを実施する防災組織を指します。詳しくはお問い合わせください。

防災訓練に助成

市では、自主防災組織の育成と防災対策の充実を図るため、自主防災組織が実施する防災訓練などに掛かった経費の一部を助成しています。表。詳しくはお問い合わせください。

交付対象

防災訓練実施のための資機材購入経費 (例)標識、腕章、メガホン、バケツ、強力ライト、携帯ラジオ、なべ・こんろ、ロープ、はしご、消火器、ほか 防災訓練に要した経費 (例)チラシ、広報紙、ほか

交付基準および助成限度額

結成助成金

Table with 2 columns: 交付基準, 助成限度額. Row 1: 自主防災組織の結成届出後、1年以内に自主的に防災訓練を実施した場合、1組織につき1回を限度として助成. Row 2: 基本額80,000円+(50円×世帯数) ただし、100,000円を上限とする

活動助成金

Table with 3 columns: 交付基準, 防災訓練参加人数, 助成限度額. Row 1: 結成助成金の交付を受けた自主防災組織に対して、次年度から防災訓練参加人数に応じて、1組織につき年度1回、助成限度額の範囲内で助成. Row 2: 30人～300人, 25,000円. Row 3: 301人～500人, 30,000円. Row 4: 501人以上, 35,000円

原子力防災 豆知識

Table with 2 columns: 項目, 内容. Rows: 原子力防災計画 (原子力発電所から10以内の地域をもつ自治体(県内では柏崎市、刈羽村、西山町)が策定することになっています), 原子力災害が発生した場合は (本市は原子力発電所から50以上離れていますが、本市に影響が及ぶ場合には、市の広報車やテレビ、ラジオの指示に従って冷静に行動してください), 旅行先などで遭遇したら (避難の原則は、コンクリート造りの建物への屋内退避または10以上の圏外へ退避することです), 自宅での備え (必要に応じ、県が備蓄するヨウ素剤が配布されますが、ヨウ素剤の代わりに、「とろろ昆布」などを家庭に備えておくことも有効です)

原子力防災の一般的な知識を知っておきましょう。

自主防災組織に関する問い合わせ 防災課

(市役所本館3階 内線2424)へ



昨年9月に行われた五十嵐地区自治会連合自主防災会の防災訓練